

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,292,674	3,974,580	19,182,581
経常利益又は経常損失 () (千円)	179,787	24,767	1,075,623
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	143,913	8,425	455,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,168	21,551	478,640
純資産額 (千円)	6,580,941	8,036,342	8,285,678
総資産額 (千円)	20,866,980	21,413,076	22,939,679
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	18.68	0.98	58.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	37.5	36.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	553,561	109,454	1,409,713
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	462,906	101,361	1,496,866
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	401,463	777,991	936,659
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,655,858	1,251,693	2,023,217

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第1四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が影響したため、消費動向に減少傾向が見られたものの、政府・日本銀行による経済対策や金融政策などの各種政策効果もあり、国内景気は緩やかながらも回復基調にありました。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が予想を上回り顕著であったため、その反動減による影響で市場全体が低調な推移を辿りました。特に、使い捨てコンタクトレンズは、「3～6ヶ月(分)」が一般的な購入サイクルと言われており、この第1四半期の消費動向は鈍化をいたしましたものの、現時点の足元の状況は、回復の動きが着実に見られ始めております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、3ヶ年中期経営計画『世界に通用する“日本のシード”へ』の中間期となる平成27年3月期につきましても、前期より引き続き「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「生産能力の増強と新商品開発」、「商品施策の展開～オンリーワン商品の拡大」、「新しい挑戦」の4方針のもと、積極的かつ効率的に経営資源を投下し、生産力、開発力、販売力を強化していくことで、将来に向けたさらなる収益性の向上、事業基盤の強化に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前述にもある駆け込み需要の反動減等により、3,974百万円（前年同期比7.4%減）となり、利益につきましても減収等による粗利益の落ち込みが起因し、営業損失2百万円（前年同期営業利益204百万円）、経常損失24百万円（前年同期経常利益179百万円）、四半期純損失8百万円（前年同期四半期純利益143百万円）と、駆け込み需要の反動減による影響が殊の外大きかったため減収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、純国産1日使い捨てコンタクトの「シードワンデーピュアうるおいプラス」や遠近両用タイプの「シードワンデーピュアマルチステージ」に、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」と「ヒロインメイクワンデーUV」を柱として、さらに国産初となる乱視用の1日使い捨てコンタクト「シードワンデーピュアうるおいプラス乱視用」（6月から全国発売開始）をラインアップに加えて、国産の品質力やきめ細やかな対応力、独自の付加価値といったアピールポイントを前面に、積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、駆け込み需要によって本年3月は、平均月商の約2倍に相当する売上を計上することとなり、6月半ば頃から回復傾向は見られ始めたものの、この反動減が当第1四半期において大きく影響しました。このため、乱視用の新商品投入に伴う純増効果等もありましたが、売上高は3,636百万円（前年同期比5.4%減）と減収を余儀なくされました。

この減収に加え、前年同期の為替相場対比で円安に振れているために輸入レンズの粗利率も低下していることも重なり、粗利益全体が減少することとなりました。また、研究開発費等も今期は積極的に投下しているため、営業利益につきましても140百万円（前年同期比56.8%減）と大幅な減益となりました。

（眼鏡）

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」に加え、中高年層向けの「フェザント」と「ファセットファム」の2ブランドを新たに投入し、既存得意先での取引量拡大や新規得意先の獲得に努めてまいりました。

しかしながら、眼鏡業界におきましても消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が影響したため、消費動向は鈍化し低調な推移を辿りました。また、前期中に連結子会社の㈱タワービジョンが運営する小売店3店舗（うち2店舗は3月末退店）を退店したことにより、既存店ベースが縮小していることで、売上高は255百万円（前年同期比27.8%減）となり、この減収に伴い粗利益が減少したため営業損失2百万円（前年同期営業利益10百万円）となりました。

(その他)

その他につきましては、子会社の携帯電話部門においても消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が影響したため、売上高は82百万円（前年同期比12.9%減）となり、損益につきましては、営業損失7百万円（前年同期営業損失19百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、21,413百万円となり、前連結会計年度末から1,526百万円減少いたしました。主な要因として、設備関連の支払いや借入金の返済等により現預金が771百万円（2,023百万円から1,251百万円）減少したことや、3月に集中した駆け込み需要により一過的に急増した売上債権が回収されたことで1,179百万円（3,961百万円から2,781百万円）減少したことが挙げられます。

負債につきましては、13,376百万円となり、1,277百万円の減少となりました。主な要因として、3月に増加した仕入債務が支払われたことにより414百万円（1,218百万円から803百万円）減少したことや、借入金の返済により長短借入金418百万円（6,614百万円から6,195百万円）減少していることによるものであります。

純資産につきましては、8,036百万円となり、249百万円の減少となりました。主な要因として、利益剰余金の減少279百万円（2,978百万円から2,699百万円）が挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,251百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、109百万円（前年同期553百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は、駆け込み需要等により増加した売上債権が回収によって1,180百万円減少したことや、減価償却費の内部留保337百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、たな卸資産の増加513百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、101百万円（前年同期462百万円の支出）となりました。これは主に、金型の購入（器具備品）に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、777百万円（前年同期401百万円の収入）となりました。これは主に、長短借入金の返済418百万円や配当金の支払い196百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、162百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 557,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,552,900	85,529	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		85,529	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)シード	東京都文京区本郷 2-40-2	557,200	-	557,200	6.12
計	-	557,200	-	557,200	6.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第58期連結会計年度 清和監査法人

第59期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 あらた監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,217	1,251,693
受取手形及び売掛金	3,961,355	2,781,523
商品及び製品	3,079,581	3,607,283
仕掛品	225,656	233,642
原材料及び貯蔵品	261,688	239,706
未収入金	284,993	270,659
その他	661,531	724,978
貸倒引当金	104,530	101,732
流動資産合計	10,393,494	9,007,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,781,612	2,726,396
機械装置及び運搬具(純額)	1,327,372	1,242,427
土地	3,548,710	3,548,710
リース資産(純額)	2,883,242	2,728,001
建設仮勘定	975,540	1,037,518
その他(純額)	211,862	222,829
有形固定資産合計	11,728,341	11,505,884
無形固定資産	72,351	72,270
投資その他の資産	745,491	827,167
固定資産合計	12,546,184	12,405,322
資産合計	22,939,679	21,413,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218,081	803,210
短期借入金	3,472,287	3,441,487
リース債務	670,543	662,294
未払法人税等	149,369	12,258
賞与引当金	290,750	130,820
製品保証引当金	42,290	40,370
その他	2,101,924	2,044,927
流動負債合計	7,945,247	7,135,368
固定負債		
長期借入金	3,142,213	2,754,341
リース債務	2,285,581	2,122,066
退職給付に係る負債	1,080,335	1,172,425
役員退職慰労引当金	71,363	63,168
資産除去債務	125,269	125,374
その他	3,990	3,990
固定負債合計	6,708,753	6,241,365
負債合計	14,654,000	13,376,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	2,978,771	2,699,542
自己株式	176,148	176,232
株主資本合計	8,190,463	7,911,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,712	143,818
繰延ヘッジ損益	8,518	6,464
為替換算調整勘定	13,524	11,934
退職給付に係る調整累計額	25,539	24,096
その他の包括利益累計額合計	95,215	125,191
純資産合計	8,285,678	8,036,342
負債純資産合計	22,939,679	21,413,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,292,674	3,974,580
売上原価	2,355,901	2,280,415
売上総利益	1,936,772	1,694,165
販売費及び一般管理費	1,732,041	1,696,949
営業利益又は営業損失()	204,731	2,783
営業外収益		
受取利息	274	77
受取配当金	3,287	3,266
為替差益	-	5,321
還付消費税等	3,815	-
売電収入	-	6,758
その他	4,504	4,037
営業外収益合計	11,882	19,462
営業外費用		
支払利息	31,886	28,839
為替差損	1,445	-
その他	3,495	12,606
営業外費用合計	36,826	41,446
経常利益又は経常損失()	179,787	24,767
特別利益		
投資有価証券売却益	78,520	-
特別利益合計	78,520	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	258,307	24,767
法人税、住民税及び事業税	29,213	5,270
法人税等調整額	85,180	11,072
法人税等合計	114,393	16,342
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	143,913	8,425
四半期純利益又は四半期純損失()	143,913	8,425

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	143,913	8,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,052	45,106
繰延ヘッジ損益	-	14,983
為替換算調整勘定	5,693	1,590
退職給付に係る調整額	-	1,443
その他の包括利益合計	53,745	29,976
四半期包括利益	90,168	21,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,168	21,551
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	258,307	24,767
減価償却費	364,029	337,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	280	3,428
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,556	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,886
賞与引当金の増減額(は減少)	84,790	159,930
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,200	1,920
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,731	8,195
受取利息及び受取配当金	3,562	3,344
支払利息	31,886	28,839
投資有価証券売却損益(は益)	78,520	-
売上債権の増減額(は増加)	47,671	1,180,383
たな卸資産の増減額(は増加)	217,739	513,706
仕入債務の増減額(は減少)	12,260	414,870
未払金の増減額(は減少)	213,460	73,921
その他	114,649	88,365
小計	690,861	260,232
利息及び配当金の受取額	3,562	3,344
利息の支払額	32,208	29,641
法人税等の支払額	108,653	124,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,561	109,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	720,373	97,204
投資有価証券の取得による支出	210	211
投資有価証券の売却による収入	108,763	-
貸付金の回収による収入	7,462	2,131
敷金及び保証金の差入による支出	-	327
敷金及び保証金の回収による収入	142,794	450
その他	1,342	6,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,906	101,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	290,000	20,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	287,429	398,671
配当金の支払額	138,418	196,053
リース債務の返済による支出	162,689	163,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,463	777,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,589	1,625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	486,529	771,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,329	2,023,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,655,858	1,251,693

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が88,461千円増加し、利益剰余金が56,933千円減少しております。なお、当第 1 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
投資その他の資産	293,824千円	293,194千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,655,858千円	1,251,693千円
現金及び現金同等物	1,655,858	1,251,693

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,044	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,869	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレン ズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,843,338	354,288	4,197,626	95,048	4,292,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,843,338	354,288	4,197,626	95,048	4,292,674
セグメント利益又は損失()	326,203	10,668	336,872	19,787	317,085

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	336,872
「その他」の区分の利益	19,787
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	112,353
四半期連結損益計算書の営業利益	204,731

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,636,048	255,722	3,891,770	82,810	3,974,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,636,048	255,722	3,891,770	82,810	3,974,580
セグメント利益又は損失（ ）	140,918	2,926	137,992	7,590	130,402

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（ ）	金額
報告セグメント計	137,992
「その他」の区分の利益	7,590
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	133,185
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	2,783

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	18円68銭	0円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	143,913	8,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	143,913	8,425
普通株式の期中平均株式数(株)	7,702,237	8,554,758

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月14日

株式会社シード
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊晴康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塩谷岳志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。